

平成 26 年度

事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人 北海道市町村振興協会

目 次

I	定款に定める事業の実績	
1	市町村に対する資金貸付事業	1
2	市町村振興宝くじ交付金を市町村に交付する事業	5
3	市町村等が実施する各種事業等に対する助成	7
4	市町村の振興に関する調査研究及び情報資料等提供事業	1 1
5	市町村職員等の資質向上や人材育成を図るための研修事業	1 2
II	基金の管理	
1	市町村振興宝くじ基金(指定正味財産)の管理	1 4
2	公益目的事業基金(一般正味財産)の管理	1 4
III	会議等の開催	
1	理事会の開催	1 5
2	評議員会の開催	1 6
3	助成金審査会の実施	1 6
4	監事監査の実施	1 7
5	公認会計士による会計処理業務指導の実施	1 7
6	その他諸会議の開催	1 7
IV	市町村振興宝くじの販売促進	
1	市町村振興宝くじの販売促進	1 8
V	当協会の概況	
1	設立年月日及び公益財団法人への移行並びに情報の公開	1 8
2	役員等に関する事項	1 8
3	職員に関する事項	1 9
4	施設の利活用状況	1 9
	事業報告の附属明細書	
1	役員等の兼職の状況について	2 1

I 定款に定める事業の実績

平成26年度においては、北海道内の市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金をもって北海道から交付される交付金及びその運用益を活用し、市町村の振興を支援する次の事業を実施した。

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 長期貸付

ア 団体別貸付実績

(ア) 貸付日：平成26年5月26日(償還期限：15年、利率：0.4%) (単位：円)

団体名	事業名	貸付額
小樽市	河川整備事業(一般・河川)	17,100,000
	銭函地区河川防災事業(一般・河川)	9,100,000
	河川整備事業(自然災害防止)	13,200,000
	銭函地区河川防災事業(自然災害防止)	22,500,000
	計(4件)	61,900,000
旭川市	近文雪堆積場整備事業	44,000,000
	近文清掃工場基幹的設備改良事業	210,100,000
	計(2件)	254,100,000
室蘭市	パークゴルフ場整備事業	23,700,000
	自然災害防止事業	78,800,000
	地方道路等整備事業	179,500,000
	市営住宅整備事業	47,100,000
	計(4件)	329,100,000
釧路市	釧路小学校改築事業	98,100,000
	中央小学校改築事業	51,600,000
	音別町行政センター庁舎建設事業	34,800,000
	阿寒町行政センター庁舎耐震改修事業	57,100,000
	地方道路等整備事業	382,100,000
	新愛国支署・新設分団庁舎建設事業	355,000,000
	消防第3分団・千歳会館耐震改修事業	37,700,000
	計(7件)	1,016,400,000
北見市	常呂学校給食センター整備事業	43,800,000
	河川整備事業	3,500,000
	公園整備事業	5,300,000
	自然休養村センター整備事業	2,100,000
	北網圏北見文化センター整備事業	11,900,000
	計(5件)	66,600,000
網走市	防舷材改良事業	3,500,000
	計(1件)	3,500,000
苫小牧市	市道整備事業	195,100,000
	公園整備事業	20,800,000
	交通安全施設整備事業	3,600,000
	アスベスト対策事業	13,200,000
	ときわスケートセンター建設事業	264,200,000

(単位：円)

団体名	事業名	貸付額
苫小牧市	消防庁舎整備事業	110,900,000
	計(6件)	607,800,000
赤平市	ズリ山展望広場整備事業	21,200,000
	計(1件)	21,200,000
千歳市	祝梅コミュニティセンター整備事業	800,000
	北桜コミュニティセンター整備事業	800,000
	鉄南地区子育て総合支援センター整備事業	12,300,000
	養護老人ホーム整備事業	14,500,000
	総合福祉センター改修事業	8,100,000
	支笏湖ヒメマスふ化場整備事業	1,700,000
	支笏湖温泉開発事業	5,300,000
	道の駅リニューアル事業	4,300,000
	33号大通整備事業	1,400,000
	みどり台緑化重点地区整備事業	7,100,000
	グリーンベルト活性化事業	2,700,000
	消防救急デジタル無線整備事業	3,600,000
	消防救急デジタル無線接続事業	9,600,000
	小学校大規模改修事業(祝梅小学校)	4,200,000
	小学校防音機能復旧事業(日の出小学校)	1,600,000
	小学校防音機能復旧事業(千歳小学校)	2,500,000
	小学校防音機能復旧事業(末広小学校)	5,300,000
	中学校防音機能復旧事業(北斗中学校)	3,800,000
	スポーツセンターリニューアル事業	17,200,000
	計(19件)	106,800,000
伊達市	観光物産館増築事業	94,500,000
	計(1件)	94,500,000
北広島市	三別沢森林管理道改良事業	6,400,000
	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	27,400,000
	北の台小学校校舎屋体大規模改造等事業	5,600,000
	第6期最終処分場造成事業	82,400,000
	中央公民館大規模改修事業	2,300,000
	西の里ファミリー体育館改修事業	1,100,000
	大曲会館大規模改修事業	2,000,000
	計(7件)	127,200,000
市計(11市・57件)		2,689,100,000
当別町	当別町学校給食センター施設改修事業	21,400,000
	計(1件)	21,400,000
木古内町	新幹線整備事業	114,900,000
	計(1件)	114,900,000
余市町	沢町百姓沢線排水整備事業	8,800,000
	朝日町排水整備事業	22,400,000
	計(2件)	31,200,000

(単位：円)

団体名	事業名	貸付額
遠軽町	3・6・9岩見通道路改良舗装事業	6,600,000
	最終処分場中間処理施設設置事業	94,500,000
	教育庁舎改修事業	9,700,000
	南小学校大規模改造事業	98,300,000
	計(4件)	209,100,000
幕別町	道営住宅関連整備事業	106,500,000
	計(1件)	106,500,000
町村計(5町・9件)		483,100,000
5月(15年償還)貸付合計(16団体・66件)		貸付金： 3,172,200,000

(イ) 貸付日：平成27年3月25日(償還期限：15年、利率：0.3%) (単位：円)

団体名	事業名	貸付額
函館市	沿岸漁業構造改善対策事業	2,400,000
	公園整備事業	5,900,000
	函館山緑地整備事業	8,900,000
	交通安全施設整備事業	13,800,000
	街区公園整備事業	21,700,000
	計(5件)	52,700,000
名寄市	水道統合整備事業	89,500,000
	計(1件)	89,500,000
登別市	ネイチャーセンター専用水道施設整備事業	900,000
	市営住宅周辺整備事業	1,300,000
	登別小学校グラウンド排水設備整備事業	1,600,000
	幌別中学校屋上整備事業	2,200,000
	葬斎場中間改修事業	3,100,000
	公共施設水洗化事業	3,600,000
	市民プール整備事業(暖房設備整備事業)	3,600,000
	登別中学校グラウンドフェンス整備事業	3,800,000
	市民プール整備事業	3,200,000
	青葉小学校耐震化改修事業	4,600,000
	小学校小型昇降機整備事業	5,500,000
	総合体育館整備事業	5,700,000
	市民会館整備事業	5,900,000
	市営住宅給水ポンプ整備事業	8,800,000
	市道舗装排水整備事業	8,600,000
	岡志別の森運動公園休憩施設整備事業	11,100,000
	道路排水対策(雨水対策)事業	32,200,000
	消防緊急通信指令装置整備事業	102,600,000
計(18件)	208,300,000	
市計(3市・24件)		350,500,000
当別町	当別町学校給食センター施設改修事業	9,800,000
	計(1件)	9,800,000

(単位：円)

団体名	事業名	貸付額
新 篠 津 村	デジタル防災行政無線整備事業	208,800,000
	計 (1件)	208,800,000
黒 松 内 町	庁舎耐震改修等整備事業	14,400,000
	非常用発電設備整備事業	21,200,000
	庁舎耐震改修等整備事業(繰越事業)	332,600,000
	計 (3件)	368,200,000
南 幌 町	郷土文化伝承室移設事業	14,700,000
	改善センター耐震改修事業	107,900,000
	生涯学習センター耐震等改修事業(一般)	111,100,000
	生涯学習センター耐震等改修事業(耐震)	224,500,000
	計 (4件)	458,200,000
枝 幸 町	資料館施設統合整備事業	10,700,000
	消防庁舎整備事業	185,600,000
	計 (2件)	196,300,000
白 老 町	メップ川災害対策事業	4,800,000
	北吉原バーデン団地排水施設整備事業	9,300,000
	計 (2件)	14,100,000
音 更 町	東土幌へき地保育所改築事業	7,700,000
	火葬場改築事業	23,100,000
	柳町学童保育所改築事業	186,200,000
	計 (3件)	217,000,000
幕 別 町	地方道路等整備事業	159,800,000
	札内南保育園建設費補助事業	302,300,000
	計 (2件)	462,100,000
別 海 町	特定間伐等促進対策事業	16,500,000
	計 (1件)	16,500,000
町村計 (9町村・19件)		1,951,000,000
北 十 勝 消 防 事務組合	西中消防会館改築事業	5,500,000
	計 (1件)	5,500,000
南 渡 島 消 防 事務組合	七飯消防署建替事業	100,000,000
	計 (1件)	100,000,000
広域連合・組合計 (2団体・2件)		105,500,000
3月(15年償還)貸付合計(14団体・45件)		貸付金 2,407,000,000

(ウ) 貸付日：平成27年3月25日(償還期限：20年、利率：0.5%) (単位：円)

団体名	事業名	貸付額
網 走 市	スポーツ・トレーニングフィールド整備事業	32,600,000
	駒場運動公園線整備事業	48,700,000
	計 (2件)	81,300,000
市 計 (1市・2件)		81,300,000
清 水 町	清水消防署庁舎建設事業	122,300,000
	計 (1件)	122,300,000

(単位：円)

団体名	事業名	貸付額
中標津町	計根別小中学校整備事業(H25繰越事業)	84,200,000
	児童センター整備事業(H25繰越事業)	129,600,000
	計(2件)	213,800,000
町村計(2町・3件)		336,100,000
3月(20年償還)貸付合計(3団体・5件)		貸付金 417,400,000

(エ) 合計 (30団体・116件) 5,996,600,000円

【充当財源】貸付金：5,996,600,000円(市町村振興宝くじ基金積立資産)

事務費：2,618,240円(特定資産運用益(貸付金受取利息))

イ 貸付利率

貸付利率については、資金貸付細則附則第2項の「貸付利率の特例」により、貸付日における当協会の貸付条件(償還期限：15年以内若しくは20年以内、うち据置期間：3年以内)と同じである財政融資資金の貸付利率から0.3%を減じた利率(下限：0.3%)とした。

ウ 年度別長期貸付金の貸付状況及び貸付残高

(単位：円)

区分 年度	貸付の状況			償還額		貸付残高
	団体数	件数	貸付額		うち当期償還額	
S55～ H14	1,656 (227)	3,045 (242)	64,157,700,000 (5,152,300,000)	64,157,700,000 (5,152,300,000)	503,830,000 (0)	0 (0)
H15	78	175	5,998,300,000	4,009,732,336	497,141,542	1,988,567,664
H16	75	167	5,787,900,000	3,386,649,314	480,249,902	2,401,250,686
H17	65	153	6,000,000,000	3,009,949,408	498,341,568	2,990,050,592
H18	61	155	6,000,000,000	2,501,982,850	499,716,570	3,498,017,150
H19	54	163	6,000,000,000	2,009,932,912	499,883,228	3,990,067,088
H20	56	138	6,300,000,000	1,580,024,740	524,441,580	4,719,975,260
H21	52	132	6,000,000,000	1,004,416,512	499,558,256	4,995,583,488
H22	34	101	6,000,000,000	501,099,940	499,899,940	5,498,900,060
H23	40	100	6,000,000,000	100,000	0	5,999,900,000
H24	18	66	3,931,600,000	200,000	0	3,931,400,000
H25	37	108	5,693,000,000	0	0	5,693,000,000
H26	30	116	5,996,600,000	0	0	5,996,600,000
合計	2,256	4,619	133,865,100,000	82,161,788,012	4,503,062,586	51,703,311,988

※ S55年度～H14年度の()書は、全国市町村振興協会からの借入(S55～H5)資金分を表したものであり、平成17年度をもって借入金の返済は完了している。

(2) 短期貸付 なし

2 市町村振興宝くじ交付金を市町村に交付する事業(定款第4条第1項第2号)

平成26年度新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)の収益金及び時効金に係る北海道からの交付金の全額を、次のとおり札幌市を除く全市町村に交付した。

(1) 交付金額の内訳

(単位:円)

区分 交付金の内訳	都道府県への 配分総額	北海道からの交付状況		市町村への交付状況	
		交付金額	交付年月日	交付金額	交付年月日
収益金(概算)額	12,012,999,216	546,711,576	H26.11.28	637,861,380	H26.12.5
収益金(追加)額	2,002,852,256	91,149,804	H26.12.5		
時効金配分額	642,717,143	29,809,221	H27.1.23	29,809,221	H27.1.23
合計(A)	14,658,568,615	667,670,601		667,670,601	
H25年度交付額(B)	16,848,700,198	780,934,206		780,934,206	
増減額(A)-(B)	△2,190,131,583	△113,263,605		△113,263,605	
前年度対比	(△13.00%)	(△14.50%)		(△14.50%)	

(2) 交付金の市町村別交付状況

(単位:円)

市町村名	交付金額	市町村名	交付金額	市町村名	交付金額
函館市	36,458,709	石狩市	10,440,143	泊村	1,480,496
小樽市	15,980,406	北斗市	7,896,614	神恵内村	1,395,645
旭川市	39,971,347	市計	346,522,520	積丹町	1,551,075
室蘭市	11,811,117	(34市)		古平町	1,673,167
釧路市	24,011,821	南幌町	2,249,283	仁木町	1,694,240
帯広市	20,008,759	奈井江町	1,961,169	余市町	3,640,792
北見市	19,096,391	上砂川町	1,726,128	赤井川村	1,411,255
夕張市	2,488,337	由仁町	1,927,942	豊浦町	1,775,411
岩見沢市	13,862,721	長沼町	2,574,080	壮瞥町	1,630,908
網走市	5,841,785	栗山町	2,757,942	白老町	3,430,951
留萌市	3,997,478	月形町	1,812,318	厚真町	1,815,774
苫小牧市	20,595,578	浦臼町	1,516,510	洞爺湖町	3,670,796
稚内市	5,685,352	新十津川町	2,078,800	安平町	3,514,028
美唄市	4,173,312	妹背牛町	1,656,553	むかわ町	3,627,756
芦別市	3,124,552	秩父別町	1,574,936	日高町	4,059,148
江別市	15,065,443	雨竜町	1,610,504	平取町	1,894,492
赤平市	2,679,558	北竜町	1,515,061	新冠町	1,914,450
紋別市	4,030,148	沼田町	1,673,278	浦河町	2,874,905
士別市	4,970,319	当別町	3,362,937	様似町	1,840,750
名寄市	5,951,957	新篠津村	1,662,463	えりも町	1,874,088
三笠市	2,410,176	島牧村	1,469,123	新ひだか町	5,375,283
根室市	4,526,430	寿都町	1,654,435	松前町	2,245,937
千歳市	11,707,312	黒松内町	1,632,916	福島町	1,840,750
滝川市	6,083,962	蘭越町	1,860,597	知内町	1,836,290
砂川市	3,395,271	ニセコ町	1,808,303	木古内町	1,866,060
歌志内市	1,759,690	真狩村	1,514,615	七飯町	4,444,144
深川市	3,914,076	留寿都村	1,497,332	鹿部町	1,802,060
富良野市	3,975,401	喜茂別町	1,548,175	森町	4,532,350
登別市	7,015,649	京極町	1,695,467	八雲町	4,647,974
恵庭市	9,006,801	倶知安町	3,006,362	長万部町	1,982,577
伊達市	6,586,053	共和町	1,987,260	江差町	2,274,482
北広島市	7,999,852	岩内町	2,881,817	上ノ国町	1,875,760

(単位:円)

市町村名	交付金額	市町村名	交付金額	市町村名	交付金額
厚沢部町	1,762,142	遠別町	1,614,406	鹿追町	1,906,311
乙部町	1,762,031	天塩町	1,692,010	新得町	2,012,347
奥尻町	1,608,720	猿払村	1,585,528	清水町	2,381,187
今金町	1,960,276	浜頓別町	1,735,272	芽室町	3,378,435
せたな町	4,880,906	中頓別町	1,490,643	中札内村	1,717,208
鷹栖町	2,089,504	枝幸町	3,558,516	更別村	1,648,637
東神楽町	2,306,593	豊富町	1,758,686	大樹町	1,936,974
当麻町	2,060,738	礼文町	1,613,738	広尾町	2,149,268
比布町	1,721,222	利尻町	1,559,326	幕別町	5,501,054
愛別町	1,641,612	利尻富士町	1,609,166	池田町	2,109,797
上川町	1,775,858	幌延町	1,569,026	豊頃町	1,648,972
東川町	2,146,815	美幌町	3,676,137	本別町	2,193,199
美瑛町	2,492,128	津別町	1,900,067	足寄町	2,121,282
上富良野町	2,557,801	斜里町	2,725,050	陸別町	1,566,016
中富良野町	1,881,224	清里町	1,777,975	浦幌町	1,879,328
南富良野町	1,584,301	小清水町	1,867,956	釧路町	3,559,175
占冠村	1,425,972	訓子府町	1,876,541	厚岸町	2,455,779
和寒町	1,697,808	置戸町	1,652,762	浜中町	1,996,514
剣淵町	1,668,038	佐呂間町	1,927,496	標茶町	2,194,313
下川町	1,691,452	遠軽町	7,564,701	弟子屈町	2,193,534
美深町	1,847,886	湧別町	3,660,649	鶴居村	1,563,451
音威子府村	1,381,484	滝上町	1,608,163	白糠町	2,306,816
中川町	1,483,172	興部町	1,750,101	別海町	3,038,363
幌加内町	1,461,207	西興部村	1,397,094	中標津町	3,944,516
増毛町	1,836,736	雄武町	1,821,238	標津町	1,900,067
小平町	1,684,986	大空町	3,425,609	羅臼町	1,926,716
苫前町	1,678,184	音更町	6,297,483	町村計	321,148,081
羽幌町	2,158,522	士幌町	1,985,921	(144町村)	
初山別村	1,423,185	上士幌町	1,836,959	合計	667,670,601

【充当財源】 交付金：667,670,601円(受取補助金等(受取新宝くじ交付金振替額))
事務費：151,098円(特定資産運用益(貸付金受取利息))

(3) 交付金の交付基準

市町村交付金は、各市町村に均等に配分する均等割(4割)と市町村の人口に応じて配分する人口割(6割)で得た額の合算額とする。ただし、均等割の市町村数は、北海道からの交付金が交付される年度の4月1日を基準とし、人口割の人口は、官報で告示された最近の国勢調査の結果による人口(札幌市を除く。)を基準としている。

なお、均等割の市町村数は、当分の間、市町村合併による特例措置(基準日：平成17年1月1日)適用後の市町村数(210.2)としている。

3 市町村等が実施する各種事業等に対する助成(定款第4条第1項第3号)

市町村等が地域活性化のために実施する各種事業及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、次のとおり助成した。

(1) 研修支援事業

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
地域づくり研修会 開催支援事業	<p>市町村職員や地域住民を対象に、地域の活性化等を図るための具体的な方策の検討や情報交換のためのセミナーを自主的に開催した市町村に対し、当該セミナー開催に要した経費について30万円を限度に助成した。</p> <p>(1) 職員セミナー(27市町・延べ31件) 助成金額：7,220千円</p> <p>(2) 異業種交流セミナー(33市町・延べ44件) 助成金額：10,788千円</p> <p>(3) レディースセミナー(3市町・3件) 助成金額：664千円</p>	<p>松前町ほか48市町 18,672,000円</p> <p>【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)</p>
北海道都市問題 会議支援事業	<p>都市が抱える共通の問題や課題について研究・討議するため、北海道都市問題会議実行委員会(構成団体：北海道都市地域学会、北海道市長会及び北斗市)が開催した当該会議(研修会)に対して助成した。</p> <p><北海道都市問題会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「ニューツーリズムによる地域振興」 一般社団法人北海道体験観光推進協議会 代表理事 坂本 昌彦 氏 ・パネルディスカッション 「新幹線時代のニューツーリズム」 参加者：180名 <p><北海道都市地域学会セミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北斗新時代の「こと興し」をテーマとした北海道都市地域学会メンバーと北斗市民によるワークショップの開催 参加者：30名 	<p>第38回北海道都市 問題会議実行委員会 445,000円</p> <p>【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)</p>
市長会研修支援 事業	<p>北海道市長会が実施した研修事業に対して助成した。</p> <p>(1) 主管者研修会：189名 (財政、税務、地方分権、参与)</p> <p>(2) 係長等研修会：333名 (人事行政・研修担当、財政担当係長、国保事務担当者、社会福祉担当係長、保健衛生担当係長、医療助成担当係長、廃棄物処理実務担当、介護保険事務担当係長)</p> <p>(3) 市町村人事担当課長等研修会：137名</p>	<p>北海道市長会 5,754,000円</p> <p>【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)</p>
町村会研修支援 事業	<p>北海道町村会が実施した研修事業に対して助成した。</p> <p>(1) 町村職員(悉皆・中級職員)研修講師養成 研修：41名</p> <p>(2) 研修講師フォローアップ研修：29名</p>	<p>北海道町村会 1,161,000円</p>

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
町村会研修支援事業	(3) 全道副市町村長セミナー:156名 (4) 政策懇談会:131名 (5) 給与制度研修会:363名 (6) 総務担当部課長研修会:81名	【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
市議会議長会研修支援事業	北海道市議会議長会が実施した研修事業に対して助成した。 (1) 正副議長研修会:68名 (2) 議会事務局職員研修会:49名	北海道市議会議長会 229,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
町村議会議長会研修支援事業	北海道町村議会議長会が実施した研修事業に対して助成した。 (1) 議長・事務局長研修会:298名 (2) 議員研修会:1,783名 (3) 新任事務局長研修会:40名 (4) 議会広報研修会:465名 (5) 事務担当職員研修会:114名 (6) 議事担当職員研修会:113名 (7) 初議会の進め方等に関する研修会:169名 (8) 事務局長研究会:132名 (9) 地区研修会(3回):194名	北海道町村議会議長会 4,000,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
町村等監査委員協議会研修支援事業	北海道町村等監査委員協議会が実施した研修事業に対して助成した。 (1) 監査委員・補助職員研修会(2回):733名 (2) 監査ゼミナール研修会:263名	北海道町村等監査委員協議会 774,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
合計		助成額:31,035,000円 事務費:39,790円

(2) 助成事業

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
いきいきふるさと推進事業助成金交付事業	地域の課題に対応し、地域の活性化を図るための観光の振興や地場産業の振興などの政策課題に基づき、市町村又は市町村が関与する実行委員会等が広域的又は小規模(単独)で実施した特色あるイベント事業や試験研究事業などのソフト事業に対して助成した。 (1) 広域的事業 58市町村、11事業、24,690千円 (2) 小規模(単独)事業 98市町村、202事業、166,550千円	函館市ほか 延べ156市町村 191,240,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
市町村・国際文化アカデミー研修受講助成金交付事業	市町村職員等の専門的、実務的資質の向上や国際化対応能力等の育成を図るため、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所が実施する研修の受講に要する経費の一部について、当該受講生を派遣した市町村等に対して助成した。 (1) 市町村職員中央研修所受講者:293名 (2) 全国市町村国際文化研修所受講者:79名 計 372名	函館市ほか 102市町村等 11,132,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息) 受取補助金等 (受取全国協会等助成金)
救急救命士追加講習受講経費助成金交付事業	救急救命体制の充実を図るため、市町村等の救急救命士が受講した次の追加講習に係る経費の一部について、その経費を負担した市町村等に対して助成した。 (1) 薬剤投与講習受講者:30名 (2) 気管挿管講習受講者:13名 (3) ビデオ喉頭鏡による気管挿管講習受講者:166名 (4) 気管挿管再認定講習受講者:253名 (5) 処置拡大2行為講習:179名 計 641名	函館市ほか 60市町村等 15,939,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
地域活性化センター会費助成金交付事業	地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的として設立された(一財)地域活性化センターの会員として道内市町村が納入する会費の一部について助成した。 ・ 北海道市長会(34市分) 2,380,000円 ・ 北海道町村会(144町村分) 5,040,000円	北海道市長会及び北海道町村会 7,420,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
広域消防航空応援交付金交付事業	平成26年4月26日、上磯郡知内町湯ノ里付近尾刺地区で発生した林野火災において北海道広域消防相互応援協定に基づく回転翼航空機による応援のために要した経費で、当該消防航空応援を受けた市町村等が支払った経費に対して、300万円を限度とする実費額の範囲内で交付金を交付した。	渡島西部広域事務組合 640,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
災害見舞金交付事業	災害が発生し、災害救助法の適用区域に指定された市町村に対して、その復旧対策の促進が図られるよう災害規模及び態様に応じて見舞金を交付する事業 対象事案なし	該当市町村なし -円

事業名	事業概要及び事業実績	助成団体及び助成額
市町村職員自主調査研究グループ助成金交付事業	地域における課題の解決方を自主的に調査研究するため、市町村職員が中心となって結成したグループに対して、当該調査研究に要した経費について50万円を限度に助成した。 (当該自主調査研究内容については、政策情報誌「プラクティス」に随時掲載した。) 4市町、4グループ	紋別市政策研究グループほか3グループ 1,508,000円 【充当財源】 特定資産運用益 (貸付金受取利息)
合計		助成金：227,239,000円 交付金：640,000円 事務費：389,311円

(3) 協会設立35周年記念特別支援事業

当協会設立35周年を記念した特別支援事業として、道内178市町村における防災・減災対策等事業の推進に対して助成金を交付した。

■ 事業費：500,085,749円

【充当財源】助成金：499,999,000円（公益目的事業基金積立資産）

事務費：86,749円（特定資産運用益(貸付金受取利息)）

4 市町村の振興に関する調査研究及び情報資料等提供事業(定款第4条第1項第4号)

(1) 調査研究事業

道内市町村に共通する政策課題について、平成26年度は、「移住・定住施策の新たな展開に関する調査研究」をテーマに、12名で構成する当該調査研究会を設置し、道外市町村等の先進的な取組状況及び道内市町村における取組状況や課題等のアンケート調査を行うとともに、当該研究会を5回開催し、これまでの北海道の移住・定住の取組みや新たな視点に立った移住・定住に関する効果的な施策等について、その分析結果を中間報告として取りまとめた。

■ 事業費：10,893,658円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

(2) 情報資料等提供事業

市町村の振興に必要な情報収集や資料の整備を図るとともに、政策情報や行財政関係の各種資料を発行し、市町村等に提供した。

ア 情報の収集及び市町村ライブラリーの整備・提供

情報の収集を図るとともに行財政関係図書・資料、PC等を整備し、市町村職員等の情報収集の場として提供した。

■ 事業費：2,485,933円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

イ 市町村政策情報誌「プラクティス」の発行

市町村職員の政策形成能力向上に資するため、政策情報等を掲載した情報誌を発行した。(年3回、A4版、5,000部/回)

■ 事業費：12,306,212円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

ウ 各種行財政関係資料の発行

市町村職員が必要とする各種行財政関係資料等を北海道の監修により発行した。

- ・「市町村の財政概要」(平成26年8月、A4版：600部)
- ・「市町村における職員数及び給料等の概要」(平成26年8月、A4版：540部)
- ・「市町村の地方交付税概要」(平成26年9月、A4版：530部)
- ・「市町村の組織と運営の概要」(平成26年9月、A4版：640部)
- ・「市町村税の概要」(平成27年2月、A4版：540部)
- ・「地方公営企業決算状況調」(平成27年3月、A4版：580部)
- ・「市町村補助金ハンドブック」(平成26年12月、A4版：1,200部)
- ・「北海道集落対策ハンドブック」(平成26年7月、A4版：450部)

■ 事業費：4,229,481円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

エ 「協会5年のあゆみ」の発行

当協会設立35周年記念事業の一環として、「30年のあゆみ」に続く5年間の足跡を、財政状況及び事業実施状況等の資料編を中心に補完した「協会5年のあゆみ」を発行した。(平成26年7月、A4版：550部)

■ 事業費：575,116円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

5 市町村職員等の資質向上や人材育成を図るための研修事業(定款第4条第1項第5号)

(1) 北海道市町村長交流セミナー

道内市町村における当面する政策課題をテーマに、市町村長が一堂に会した「シンポジウム」を開催するとともに、当該セミナーの講演録(A5版：550部)を作成し、市町村等関係機関へ配付した。

- ・開催日：平成26年7月24日(木)
- ・開催場所：札幌市(ホテル ポールスター札幌)
- ・シンポジウム テーマ：「日本の政治・経済の展望と自治体運営」

講演Ⅰ：「人口減少時代の自治体経営改革」

ルートエフ株式会社代表取締役 大庫直樹氏

講演Ⅱ：「安倍政権の安保・経済政策徹底分析」

政治ジャーナリスト 末延吉正氏

参加者：市町村長140名、道幹部24名、その他関係者25名、計189名

■ 事業費：2,360,010円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

(2) 市町村職員外国派遣研修

市町村職員を対象に、諸外国における行政実情等の調査研究を通して、総合的行政能力の向上を図るとともに、国際的視野と識見をもった人材を養成する当該研修を実施した。また、研修の成果をまとめた報告書を作成し、市町村等関係機関へ配付した。

- ・研修テーマ：地域振興対策、環境対策、企業誘致、地域再生・過疎対策
- ・実施期間：平成26年9月14日(日)～9月26日(金) 13日間

(事前研修：7月31日～8月1日、事後研修：10月23日～24日)

- ・派遣国：ドイツ、チェコ、オーストリア
- ・参加者：市町村等職員21名、事務局職員3名
- ・報告書：平成27年2月発行、A4版：570部

■ 事業費：16,328,806円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

(3) 市町村職員道内先進事例研修

市町村職員等を対象に、個性豊かな地域づくりや行政課題解決に向けた取組を行っている道内先進市町村の実態を学ぶとともに、訪問先の職員等と相互に意見交換を行い、今後の地域づくりや自治体運営等に資することを目的とした当該研修を実施した。また、研修の概要は、「研修レポート」としてホームページに掲載した。

・実施期間：平成26年10月29日(水)～10月31日(金) 3日間

・研修先及び研修テーマ

留萌市：「るもい健康の駅」を拠点にした市民の健康づくりについて

遠別町：ICTを活用した地域活性化と移住・交流の取組について

苫前町：再生可能エネルギーを活用した農水産業の活性化について

・参加者：市町村職員16名、事務局職員2名

■ 事業費：497,867円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

(4) 市町村職員道外先進事例研修

市町村職員等を対象に、個性豊かな地域づくりや行政課題解決に向けた取組を行っている道外先進市町村の実態を学ぶとともに、訪問先の職員や地域リーダーとの意見交換を行い、今後の地域づくりや自治体運営等に資することを目的とした当該研修を実施した。また、研修の概要は、「研修レポート」としてホームページに掲載した。

・実施期間：平成26年11月17日(月)～11月20日(木) 4日間

・研修先及び研修テーマ

真室川町(山形県)：「地域ブランド」確立による地域の活性化について

新庄市(山形県)：100円商店街の導入による地域活性化及び市民活動のプラットフォームを核とした協働の推進について

大蔵村(山形県)：「日本で最も美しい村」の地域資源を活かしたまちづくりについて

・参加者：市町村等職員21名、事務局職員2名

■ 事業費：1,459,326円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

(5) 北海道・市町村交流職員研修会

北海道と市町村の交流職員等を対象に、地方自治に関する知識を深め、その能力の一層の向上を図り、市町村自治の発展に寄与することを目的とした当該研修を実施した。研修(講演)内容の概要は、政策情報誌「プラクティス」第17号に掲載した。

・開催日：平成26年11月13日(木)

・開催場所：札幌市(ホテル ポールスター札幌)

・研修内容

講演Ⅰ：「人口減少時代の地方自治体」

読売新聞東京本社編集委員 青山彰久氏

講演Ⅱ：「お客さま密着！で地域に貢献する十勝バスの経営

～40年ぶりの利用者増加の実例～

十勝バス株式会社代表取締役社長 野村文吾氏

・参加者：197名

■ 事業費：1,184,273円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

(6) 市町村職員研修センター運営費負担

道内の市町村職員等の資質向上と能力開発の研修を行うため、北海道、北海道市長会、北海道町村会及び当協会で組織する「北海道市町村職員研修センター」の構成員として、その運営に要する経費について負担した。

■ 事業費：48,811,160円【充当財源】特定資産運用益(貸付金受取利息)

II 基金の管理

1 市町村振興宝くじ基金(指定正味財産)の管理

(1) 平成26年度市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ等)交付金の内訳 (単位:円)

区分 交付金の内訳	都道府県への 配分総額	北海道からの 交付額	うち当協会分 (90%)	うち全国協会 納付分(10%)
概算配分額	33,348,340,561	1,535,032,017	1,381,528,816	153,503,201
追加配分額	1,593,959,515	73,500,953	66,150,858	7,350,095
時効金配分額	2,331,655,652	109,677,383	98,709,645	10,967,738
合計(A)	37,273,955,728	1,718,210,353	1,546,389,319	171,821,034
H25年度交付額(B)	41,099,093,736	1,932,531,372	1,739,278,238	193,253,134
増減額(A)-(B)	△3,825,138,008	△214,321,019	△192,888,919	△21,432,100
前年度対比	(9.31%減)	(11.09%減)	(11.09%減)	(11.09%減)

(2) 市町村振興宝くじ基金積立資産の増減内訳 (単位:円)

区分		金額	摘要
市町村振興宝くじ基金積立資産期首残高(A)		5,215,471,268	
積立額	市町村振興宝くじ交付金	1,546,389,319	
	短期貸付金償還元金	0	
	長期貸付金償還元金	4,503,062,586	
	計(B)	6,049,451,905	
取崩額	短期貸付金	0	
	長期貸付金	5,996,600,000	
	特別交付金交付事業費	0	
	計(C)	5,996,600,000	
市町村振興宝くじ基金積立資産期末残高(A)+(B)-(C)		5,268,323,173	

2 公益目的事業基金(一般正味財産)の管理

(1) 公益目的事業基金積立資産の増減内訳 (単位:円)

区分		金額	摘要
公益目的事業基金積立資産期首残高(A)		1,480,005,819	
積立額	前年度剰余金	0	
	他会計からの振替額	0	
	計(B)	0	
取崩額	経常事業費	0	
	協会設立35周年記念特別支援事業費	499,999,000	
	計(C)	499,999,000	
公益目的事業基金積立資産期末残高(A)+(B)-(C)		980,006,819	

Ⅲ 会議等の開催

1 理事会の開催

開催年月日 及び場所	議 事	議事結果及び報告内容
第1回理事会 平成26年 5月21日 自治会館6階 「特別会議室」	1 平成25年度事業報告について	平成25年度の事業報告を承認した。
	2 平成25年度決算について	平成25年度の決算を承認した。
	3 任期満了に伴う理事及び監事候補者の推薦について	任期満了に伴う次期の理事(7名)及び監事(2名)候補者の定時評議員会への推薦を決定した。
	4 平成26年定時評議員会の開催について	平成26年定時評議員会の開催について招集決定した。
	【報告事項】 1 平成26年2月21日から平成26年5月21日までの理事長及び常務理事の職務の執行状況について報告を行った。	
第2回理事会 平成26年 6月6日 「書面決議」	1 理事長の選定について	理事長に「寺島光一郎」理事を選定した。
	2 常務理事の選定について	常務理事に「小町晴行」理事を選定した。
	3 事務局長の職務委嘱について	事務局長の職務を常務理事に委嘱することを承認した。
第3回理事会 平成26年 10月24日 「書面決議」	1 公益目的事業内容の変更認定申請について	公益目的事業内容の変更認定申請について決定した。
第4回理事会 平成27年 2月16日 自治会館6階 「特別会議室」	1 平成26年度収支予算の補正について	平成26年度収支補正予算を承認した。
	2 「公益財団法人北海道市町村振興協会特定費用準備資金取扱規程」の制定について	公益財団法人北海道市町村振興協会特定費用準備資金取扱規程の制定を決定した。
	3 「特定費用準備資金」の保有について	当協会設立周年記念事業に充てるための特定費用準備資金の保有を承認した。
	4 「公益財団法人北海道市町村振興協会基金積立運用に関する規程」の一部改正について	公益財団法人北海道市町村振興協会基金積立運用に関する規程の一部改正を決定した。
	5 平成27年度事業計画について	平成27年度事業計画を承認した。
	6 平成27年度収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて	平成27年度収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みを承認した。
	7 平成27年度資産運用方針について	平成27年度資産運用方針を承認した。

開催年月日 及び場所	議 事	議事結果及び報告内容
第4回理事会 平成27年 2月16日 自治会館6階 「特別会議室」	8 平成26年度第1回臨時 評議員会の開催について	平成26年度第1回臨時評議員会 の開催について招集決定した。
	【報告事項】 1 平成26年5月22日から平成27年2月16日までの理事長及び 常務理事の職務の執行状況について報告を行った。	

2 評議員会の開催

開催年月日 及び場所	議 事	議事結果及び報告内容
定時評議員会 平成26年 6月6日 自治会館6階 「特別会議室」	1 平成25年度決算について	平成25年度の決算を承認した。
	2 任期満了に伴う役員(理事 及び監事)の選任について	任期満了に伴う理事及び監事につ いて、次の者を選任した。 <理事> 高橋 定敏(留萌市長) 原田 裕(恵庭市長) 寺島光一郎(乙部町長) 浜田 哲(美瑛町長) 横山 直満(北海道市長会事務局長) 谷本 辰美(北海道町村会常務理事) 小町 晴行(公益財団法人北海道市町村 振興協会常務理事) <監事> 勢簾 了三(前北海道町村議会議員公務 災害補償等組合副組合長) 平野 青路(北海道市町村備荒資金組合 副組合長)
	【報告事項】 1 平成25年度事業実績について報告を行った。	
第1回 臨時評議員会 平成27年 2月25日 自治会館6階 「特別会議室」	【報告事項】 1 平成26年度収支補正予算について報告を行った。 2 平成27年度事業計画について報告を行った。 3 平成27年度収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについ て報告を行った。	

3 助成金審査会の実施

定款の第4条第1項第3号の規定に基づき実施する助成のうち、理事長の指定する事業について審査するため、次のとおり助成金審査会を実施した。

実施年月日 及び場所	審査事項	審査結果（答申内容）
第1回審査会 平成26年 5月26日 自治会館6階 「特別会議室」	1 地域づくり研修会 開催支援金交付事業に ついて	申請のあった86事業のうち、77事業 について採択することが適当である。
	2 市町村職員自主調査 研究グループ助成金 交付事業について	申請のあった6事業のうち、4事業を採 択することが適当である。
第2回審査会 平成26年 6月23日 自治会館6階 「特別会議室」	1 いきいきふるさと 推進事業助成金交付 事業について	申請取下げのあった2事業を除き、申請の あった278事業のうち、225事業を採択 し、51事業を不採択とすることが適当であ る。
第3回審査会 平成26年 11月6日 自治会館6階 「特別会議室」	1 地域づくり研修会 開催支援金交付事業 (追加)について	追加申請のあった6事業のうち、5事業 について採択することが適当である。
	2 いきいきふるさと 推進事業助成金交付 事業(追加)について	追加申請のあった7事業のうち、5事業 について採択することが適当である。

4 監事監査の実施

実施年月日 及び場所	監査事項	監査結果
平成26年 5月9日 自治会館5階 「第2会議室」	1 平成25年度事業の 実施状況 2 平成25年度の計算 書類(貸借対照表、正味 財産増減計算書、財産 目録) 3 資産の管理・運用状況	いずれも適正に処理されている(貸借対照 表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算 書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支 及び財産の状況を正しく示しており、事業報告の 内容は、真実である。)と認められた。また、 理事の職務執行に関する不正の行為又は法 令若しくは定款に違反する重大な過失はな いと認められた。

5 公認会計士による会計処理業務指導の実施

会計基準に基づく会計取引の処理全般について、定期(4月、8月、12月、3月)及び随時、公認会計士による会計処理業務指導及び助言を受けた。

6 その他諸会議の開催

(1) 三機関連絡会議

当協会の運営状況(公益法人としての活動状況及び当該年度の事業執行状況等)並びに次年度における事業計画(案)及び収支予算(案)等に関し、北海道市長会及び北海道町村会との意見交換を行うため、三機関連絡会議を開催した。

- ・開催日：平成27年2月4日
- ・場所：自治会館5階「第2会議室」

(2) 地区情報連絡員会議

当協会の業務の円滑な推進を図るため、各種事業の周知と情報交換のための地区情報連絡員会議を開催した。

- ・開催日：平成26年4月9日
- ・場所：自治会館6階「特別会議室」

IV 市町村振興宝くじの販売促進

1 市町村振興宝くじの販売促進

市町村振興宝くじ(サマージャンボ等)及び新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ)の販売促進を図るため、次の広報宣伝活動を行った。

- (1) 関係団体(24団体)に対するポスター掲示依頼及び道内178市町村に対する広報誌等への掲載を依頼
- (2) 北海道町村会報(6月号及び9月号)による広報宣伝
- (3) 新聞折込チラシによる広報宣伝(7月：720,375枚、9月：720,445枚)
- (4) 札幌市営地下鉄車両(440両)内へのB3版ポスター中吊掲示による広報宣伝
掲示期間：7月8日～7月21日(14日間)、9月19日～10月2日(14日間)
- (5) カレンダー作成・配付による広報宣伝(B2版：1,000部)
- (6) その他

V 当協会の概況

1 設立年月日及び公益財団法人への移行並びに情報の公開

昭和54年3月31日財団法人北海道市町村振興協会として設立し、平成24年3月19日北海道知事より「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)」第44条の規定に基づく公益財団法人としての認定を受け、平成24年4月1日解散及び設立の登記を行い公益財団法人へ移行した。また、次の項目をホームページに掲載し、情報公開している。

- ①定款
- ②評議員及び役員名簿
- ③事業報告書
- ④決算報告書
- ⑤監査報告
- ⑥事業計画書
- ⑦収支予算書
- ⑧諸規程
- ⑨資金貸付実績並びに市町村交付金及び助成金等交付実績

2 役員等に関する事項

- (1) 理事及び監事(平成27年3月31日現在)

区分	氏名	勤務形態	任期	摘要
理事長	寺島光一郎	非常勤	平成28年度 定時評議員会 終結の時まで	代表理事
常務理事	小町晴行	常勤		代表理事
理事	高橋定敏	非常勤		
理事	原田裕	非常勤		
理事	浜田哲	非常勤		
理事	横山直満	非常勤		
理事	谷本辰美	非常勤		
監事	勢籬了三	非常勤		
監事	平野青路	非常勤		

(2) 評議員（平成27年3月31日現在）

区 分	氏 名	勤務形態	任 期	摘 要
評議員	菊 谷 秀 吉	非 常 勤	平成28年度 定時評議員会 終結の時まで	
評議員	蝦 名 大 也	非 常 勤		
評議員	高 秀 政 博	非 常 勤		
評議員	棚 野 孝 夫	非 常 勤		
評議員	東 出 輝 一	非 常 勤		
評議員	萬 和 男	非 常 勤		
評議員	林 美 枝 子	非 常 勤		

(3) 退任した役員等

区 分	氏 名	退 任 年 月 日	摘 要
理事長	田 岡 克 介	平成26年6月6日	
理 事	北 良 治	平成26年6月6日	
理 事	小 竹 國 昭	平成26年6月6日	

(4) 役員及び評議員の報酬の支払総額（平成26年度支払総額）

区 分	延人数	報酬の支払総額	摘 要	
役 員	理 事 長	2 名	48,000円	退任した理事長含む。
	常務理事	1 名	5,760,000円	
	理 事	7 名	96,000円	退任した理事2名含む。
	監 事	2 名	60,000円	
評 議 員	7 名	144,000円		
計	19名	6,108,000円		

3 職員に関する事項（平成27年3月31日現在）

所 掌 業 務	職員数	摘 要	
事務局次長の業務	1 名	出納役を兼務	
管理 業務	参 事	1 名	一部公益目的事業を所掌
	主 幹	1 名	
	主 査	1 名	一部公益目的事業を所掌
	主 事	1 名	一部公益目的事業を所掌
公益 目的 事業	参 事	1 名	
	主 査	2 名	小樽市及び芽室町から派遣
	主 任	1 名	
管理業務及び公益目的事業の補助業務	1 名	臨時職員	
合 計	10名		

※ 事務局長は、常務理事が兼務

4 施設の利活用状況

当協会が北海道自治会館に区分所有する施設について、次のとおり自治関係団体に対し無償貸与するとともに、会議室及び駐車場等は無償で自治会館入居団体及び市町村の利活用に供した。

(1) 事務室等の貸与状況

貸与団体	階数	用途	面積 (㎡)	摘要
北海道市長会	6階・7階	事務室及び倉庫	177.43	
北海道町村会	6階・7階	事務室及び倉庫	511.23	
北海道市町村備荒資金組合	5階	事務室及び倉庫	101.45	
北海道市町村職員退職手当組合	5階・7階	事務室及び倉庫	173.79	
北海道町村議会議長会	5階	事務室及び倉庫	99.85	
北海道市町村職員共済組合	7階	倉庫	119.23	
計			1,182.98	

(2) 駐車場の貸与状況

貸与団体	階数	用途	面積 (㎡)	摘要
北海道市町村職員共済組合	1階及び 地下1階 ～ 地下3階	駐車場	412.03 4,022.90㎡の うち、持ち分: 463万8,100分の 47万5,043	駐車場管制 設備等の建 物附属設備 を含む

(3) 会議室及び駐車場の利用状況

(単位:件・台)

月別 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
会 議 室	特別会議室	6	6	4	9	7	2	8	8	5	6	10	1	72
	第1会議室	10	12	6	9	7	9	13	12	3	4	9	6	100
	第2会議室	14	7	6	11	10	7	13	12	6	9	7	5	107
	第3会議室	5	8	4	8	5	3	7	10	2	2	6	4	64
	計	35	33	20	37	29	21	41	42	16	21	32	16	343
駐車場		16	9	3	12	10	0	16	12	5	4	15	5	107

事業報告の附属明細書

1 役員等の兼職状況について

(1) 理事及び監事（平成27年3月31日現在）

区 分	氏 名	役職及び主な兼職先	兼職の内容
理 事 長 (代表理事)	寺 島 光一郎	乙部町長	
		一般財団法人北海道町村振興財団	代表理事
		一般財団法人全国自治協会	理事
常 務 理 事 (代表理事)	小 町 晴 行	公益財団法人北海道市町村振興協会事務局長	
		公益財団法人全国市町村研修財団	評議員
		一般財団法人全国市町村振興協会	評議員
		一般財団法人道民活動振興センター	評議員
理 事	高 橋 定 敏	留萌市長	
		留萌港開発株式会社	取締役
理 事	原 田 裕	恵庭市長	
		石狩東部広域水道企業団	企業長
		公益財団法人道央産業振興財団	評議員
		一般社団法人北海道総合住宅ケア事業団	理事
理 事	浜 田 哲	美瑛町長	
		公益財団法人北海道健康づくり財団	理事
		一般社団法人北海道造林協会	代表理事
		一般財団法人北海道町村振興財団	理事
		一般財団法人北海道町村会館	理事
理 事	横 山 直 満	北海道市長会事務局長	
		公益財団法人北海道地域活動振興協会	評議員
		公益財団法人北海道健康づくり財団	評議員
		公益社団法人北海道青少年育成協会	評議員
理 事	谷 本 辰 美	北海道町村会常務理事	
		公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金	理事
		公益社団法人北海道私学振興基金協会	理事
		公益財団法人北海道女性協会	理事
監 事	勢 籬 了 三	前北海道町村議会議員公務災害補償等組合副組合長	
監 事	平 野 青 路	北海道市町村備荒資金組合副組合長	

※ 理事及び監事の任期は、いずれも平成28年度定時評議員会終結の時までである。

(2) 評議員 (平成27年3月31日現在)

区 分	氏 名	役職及び主な兼職先	兼職の内容
評 議 員	菊 谷 秀 吉	伊達市長	
		公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	理事
		一般財団法人北海道建設技術センター	理事
		一般社団法人北海道造林協会	監事
		地方共同法人日本下水道事業団	理事
評 議 員	蝦 名 大 也	釧路市長	
		公益財団法人北斗霊園	理事
		一般社団法人北海道産炭地域振興センター	理事
		一般財団法人前田一步園財団	評議員
評 議 員	高 秀 政 博	千歳市議会議長	
		石狩東部広域水道企業団	議員
評 議 員	棚 野 孝 夫	白糠町長	
		北海道漁業信用基金協会	監事
		全国山村振興連盟北海道支部	支部長
評 議 員	東 出 輝 一	新篠津村長	
		一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	監事
評 議 員	萬 和 男	中標津町議会議長	
		一般財団法人市町村議会議員公務災害補償等組合連合会	評議員
		一般財団法人全国町村議員会館	理事
評 議 員	林 美 枝 子	日本医療大学保健医療学部看護学科教授	
		一般財団法人道民活動振興センター	評議員

※ 評議員の任期は、平成28年度定時評議員会終結の時までである。